

産業別就業人口

各年10月1日現在 単位:人, %

区 分		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
総数(産業大分類)		19,322	20,362	21,247	22,510	24,380	24,094
第一次産業	A 農業	8,047	7,096	5,930	4,602	3,763	3,303
	B 林業	8	7	3	1	-	8
	C 漁業	243	191	248	231	189	166
第二次産業	D 鉱業	23	7	8	3	2	11
	E 建設業	1,005	1,300	1,382	1,703	2,182	2,104
	F 製造業	4,571	4,715	5,202	6,172	6,578	6,080
第三次産業	G 電気・ガス・熱供給・水道業	42	56	74	67	85	120
	H 運輸・通信業	727	919	1,102	1,289	1,535	1,701
	I 卸売・小売業, 飲食店	2,128	2,696	3,126	3,294	3,866	3,843
	J 金融・保険業	200	269	333	371	442	417
	K 不動産業	53	54	75	132	126	148
	L サービス業	1,782	2,491	3,184	3,927	4,799	5,245
	M 公務(他に分類されないもの)	447	533	544	587	617	641
N 分類不能の産業	46	28	36	131	196	307	
第一次産業	割合 (%)	42.9	35.8	29.1	21.5	16.2	14.4
第二次産業	割合 (%)	29.0	29.6	31.0	35.0	35.9	34.0
第三次産業	割合 (%)	28.1	34.6	39.9	43.5	47.9	51.6

1 / 2

資料: 国勢調査(産業(大分類)別15歳以上就業者数)

※ 産業別割合 = 各産業別就業者数の計 ÷ 総数

※ 日本産業分類改訂: 平成14年3月、平成19年11月、平成25年10月

産業別就業人口

10月1日現在 単位:人, %

区 分		平成17年
総数(産業大分類)		23,250
第一次産業	A 農業	3,031
	B 林業	4
	C 漁業	118
第二次産業	D 鉱業	-
	E 建設業	1,848
	F 製造業	5,618
第三次産業	G 電気・ガス・熱供給・水道業	60
	H 情報通信業	318
	I 運輸業	1,565
	J 卸売・小売業	3,236
	K 金融・保険業	349
	L 不動産業	164
	M 飲食店, 宿泊業	665
	N 医療, 福祉	1,630
	O 教育, 学習支援業	829
	P 複合サービス事業	225
	Q サービス業(他に分類されないもの)	2,698
R 公務(他に分類されないもの)	665	
S 分類不能の産業	227	
第一次産業	割合(%)	13.56
第二次産業	割合(%)	32.11
第三次産業	割合(%)	54.33

区 分		平成22年	平成27年
総数(産業大分類)		22,603	21,264
第一次産業	A 農業, 林業	1,948	2,194
	└うち農業	1,948	2,188
	B 漁業	59	51
第二次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2
	D 建設業	1,416	1,417
	E 製造業	5,094	5,212
第三次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	58	57
	G 情報通信業	225	240
	H 運輸業, 郵便業	1,455	1,470
	I 卸売業, 小売業	3,063	3,059
	J 金融業, 保険業	348	321
	K 不動産業, 物品賃貸業	214	264
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	580	512
	M 宿泊業, 飲食サービス業	759	768
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	726	714
	O 教育, 学習支援業	765	749
	P 医療, 福祉	1,815	2,171
	Q 複合サービス事業	133	179
	R サービス業(他に分類されないもの)	994	921
	S 公務(他に分類されるものを除く)	592	602
T 分類不能の産業	2,357	361	
第一次産業	割合(%)	8.88	10.56
第二次産業	割合(%)	28.81	31.18
第三次産業	割合(%)	62.31	58.26

資料:国勢調査(産業(大分類)別15歳以上就業者数)

※ 産業別割合=各産業別就業者数の計÷総数

※ 日本産業分類改訂:平成14年3月、平成19年11月、平成25年10月